



平成 19 年 7 月 5 日
内 閣 府
政策統括官（科学技術政策担当）

科学技術振興調整費による 「重要政策課題への機動的対応の推進」 に係る課題の指定について

平成 19 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおいて、別添資料の通り 3 件の課題を指定することを総合科学技術会議として本日決定しましたので、お知らせいたします。

詳細については、別添資料を御参照下さい。

別添 1：平成 19 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題の指定について（平成 19 年 7 月 5 日 決定）

別添 2：各指定課題の概要（参考資料）

以 上

（問い合わせ先）

内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付 資源配分担当

森山、山下

電話：03 - 3581 - 9255（直通）

03 - 5253 - 2111（内線 44549）

FAX：03 - 3581 - 8653

科学技術政策に関する HP アドレスはこちら
<http://www8.cao.go.jp/cstp/s&tmain.html>

平成 19 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題の指定について

平成 19 年 7 月 5 日
総合科学技術会議

平成 19 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題として、下記の課題を指定することとする。

記

課 題 名	内 容	担当府省
「オープン・アクセス・データベース」の本格的開発・運用に向けた試行的取組みについて	昨年度実施した予備的調査を踏まえ、アジア地域における科学技術分野における国際協力を促進するため、アジア圏内の共同研究・人材交流に関する情報（ニーズとシーズ）を集約し各国から自由にアクセスできるデータベースの今後の本格的な開発・運用に向けて、各国専門家会合等を行い、各国との調整をさらに進めるとともに、試行的取組みを実施する。 (実施予定期間 1 年)	内閣府 ()
世界トップクラス研究拠点調査	我が国における世界トップクラスの研究拠点の創出に向けた施策の推進に資するため、欧州の世界トップクラスの研究拠点の現状を調査し、拠点形成に必要な人材像、支援体制、拠点の形成シナリオ等を明らかにする。 (実施予定期間 1 年)	文部科学省 (科学技術政策研究所)
イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究	本調査研究では、「研究の技術への波及プロセス」、「イノベティブな企業・産業と科学研究との結びつき」、「生産性等の変化」等を分析することにより、我が国の科学技術研究がイノベーション創出を通して、経済社会に及ぼした効果を測定する手法を開発する。具体的には、いくつかの産業を対象に、イノベーション測定のための手法のプロトタイプの構築を行う。加えて、他分野への適用拡大や一般化について調査研究を行う。 (実施予定期間 1 年)	文部科学省 (科学技術政策研究所)

担当府省において、入札により実施機関を選定し課題を実施

「オープン・アクセス・データベース」の本格的開発・運用に向けた試行的取組みについて

別添2

○背景

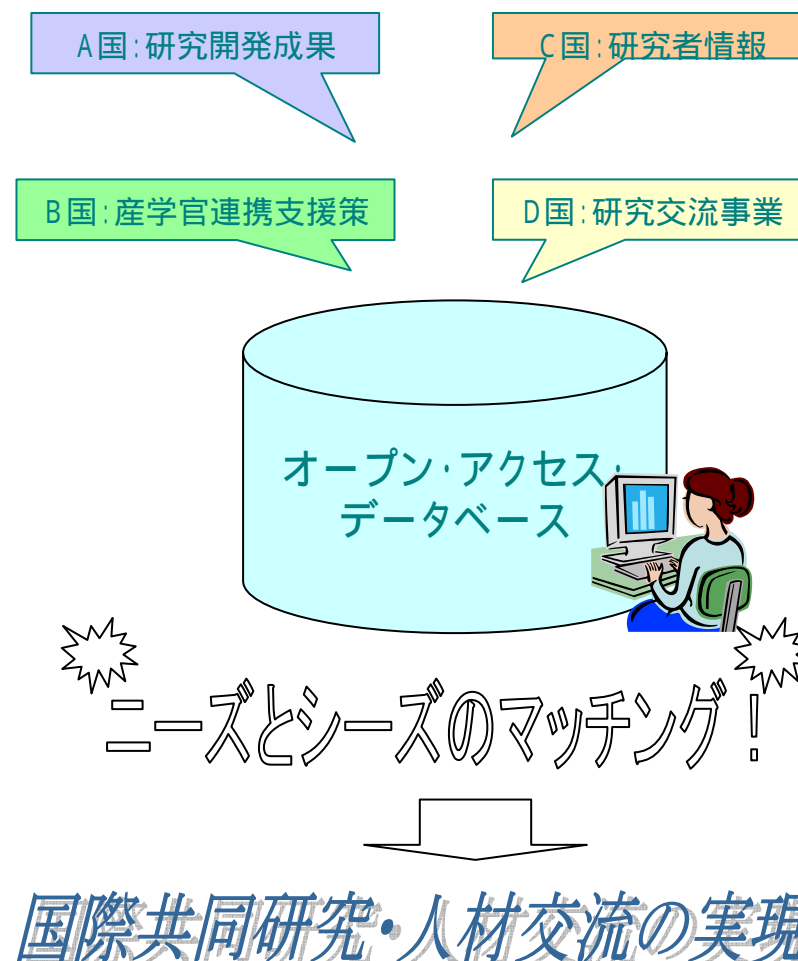
- ・アジア地域では研究のニーズやシーズは分散
- ・国際共同研究や人材交流促進のためのデータベースが必要
- ・昨年8月の第1回アジア地域科学技術閣僚会合で日本が提案し、多大な支援
- ・18年度にデータベースの構想を固めるための予備的調査(専門家会合、各国調査、サイト設計案の作成等)を実施

○内容

- ・アジア各国の研究開発成果、産学官連携支援策、研究者情報、研究交流事業等を各国が登録し、閲覧できる
- ・19年度は、専門家会合等を行い、各国との調整をさらに進めるとともに、データベースや検索システムの試行版を開発する。

○スケジュール

- ・9～翌3月 各国専門家会合の開催(3回程度)
- ・11月 第2回アジア地域科学技術閣僚会合の開催
- ・12～翌3月 データベース・検索システムの試行版の開発
- ・20年度～ 本格的開発・運用



世界トップクラス研究拠点調査

実施機関： 文部科学省科学技術政策研究所

実施期間： 平成19年度

第3期科学技術基本計画

<現状>

世界的なトップクラス研究
拠点が育っていない。

中長期的な観点から
情報を反映 / 貢献

トップ拠点創出への反映 / 貢献
・米国・欧州と日本との比較
・研究拠点プログラムのフォロー
(政策への反映)
・拠点創出のモデルケース
(個々の取組への活用) 等

<将来>

結果としてトップクラス
研究拠点を30程度創出

(先行調査)「イノベーション戦略に関する調査」 (米国トップクラス拠点に関する基礎的な調査)

- 重点4分野 + 基礎科学領域 (9拠点)
コールドスプリングハーバー研究所、MITメディアラボ、
カーネギーメロン大ロボット研究所、フェルミ国立加速器研究所
他
- 現地調査結果等を世界トップレベル研究拠点プログラムの検討、
公募要領の策定等に反映

調査結果の活用

調査内容等
の一部見直し

欧州トップクラス拠点調査

<調査対象拠点>

- ・重点4分野、融合領域、基礎科学領域 (各2, 3箇所の研究拠点を対象)
→ 欧州分子生物学研究所、MINATEC、ハドレー気候研究センター、
電子情報技術研究所、ジョン＝アダムズ研究所/コックロフト研究所、
他を想定(トップレベル拠点(5件程)の決定も踏まえつつ)
- ・研究拠点の客観的データ調査：
 - (1) 論文被引用度、研究予算額推移、国際的褒賞等の基準に
基づく調査対象トップクラス研究拠点の選定
(重点4分野、融合領域、基礎科学領域 各2～3機関対象)
 - (2) ウェブ上の公開情報、出版物等の情報解析に基づく
選定拠点の概要把握(組織規模、陣容、プロジェクト等)
 - (3) 拠点形成と発展の歴史的経緯の調査及び米国との相違

<調査方法>

- ・マネジメント方法等をディーンクラスにインタビュー調査。
- ・教授・助教授クラスへのインタビュー調査。
- ・予算措置制度等関連資料の収集。

<期待されるインプリケーション>

- ・「ビジョンを持ったリーダーの評価方法」
求心力のあるビジョンとリーダー像の提示
拠点形成・維持に必要な人材の評価方法の提案
- ・「トップ拠点に必要な支援体制の在り方」
研究職に対する支援スタッフの構成
トップ研究拠点の規定を為す組織的文化・風土の醸成
- ・「トップ拠点の10年後・20年後を視野に入れた形成シナリオの提案」
トップ拠点リーダーの下で育成される若手研究者像
社会へのメッセージ

まとめ・全体考察(米・欧と日本の比較)

イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究

背景：イノベーション政策の
盛り上がりと測定ニーズの高まり

- 第3期科学技術基本計画
- イノベーション25
- Science of Science Policy(米)

平成18年度

「イノベーションの測定に向けた基礎的調査」

- ✓国内のイノベーション関連研究者の結集・組織化
- ✓海外のイノベーション測定イニシアティブとの連携
- ✓イノベーション測定に関する研究の現状調査と平成19年度以降の取組の提案

座長：後藤晃 東京大学先端科学技術研究センター教授

平成19年度

「重要政策課題への機動的対応の推進」

イノベーション測定手法の開発 に向けた調査研究

【目的】

科学技術がイノベーション創出を通じて
社会にもたらした効果を測定する手法の
開発に向けた調査研究

【調査研究内容】

- 科学研究の技術への波及プロセス
- イノベティブな企業・産業と科学研究との結びつき
- 生産性などの変化 等

- 第3期科学技術基本計画推進への貢献
- イノベーション政策の充実・強化
- 次期科学技術基本計画策定への貢献

実施機関：文部科学省(科学技術政策研究所)

参画機関：東京大学、一橋大学、慶應義塾大学、芝浦工業大学、成城大学、政策研究大学院大学、九州大学

実施期間：平成19年度

- ・ 半導体産業、ライフサイエンス産業、ディスプレイ産業とこれらに関連する科学技術を中心に調査研究を実施
- ・ 他の分野への適用拡大や一般化についても調査研究
- ・ 併せて国内外におけるイノベーション関連の研究ネットワークとの連携を図る